



平成 23 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 大和自動車交通株式会社
代表者名 取締役社長 新倉 能文
(コード番号 9082 東証第 2 部)
問合せ先 経 理 部 長 加藤雄二郎
(TEL. 03 - 6757 - 7164)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 23 年 5 月 16 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項が生じたので、下記の通り訂正いたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しており、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 主な訂正理由

当社は、平成 23 年 5 月 20 日付で東京国税局による平成 20 年 3 月期から平成 22 年 3 月期を対象とした税務調査に基づく更正通知書を受領いたしました。更正通知の内容は、主に平成 22 年 3 月期に計上した連結子会社に対する支援が寄付金であるとの指摘であり、それに基づく追徴税額を「過年度法人税等」に計上してあります。

なお、当社といたしましては各方面との協議を踏まえ必要な支援を実施し、適正な処理を行っているとは判断しております。今後、更正を受けた事項については十分精査した上で、税務当局に対し然るべき対応を行う所存であります。

2. 訂正箇所一覧

- ①1.平成 23 年 3 月期の連結業績 (1) 連結経営成績 (2) 連結財政状態
- ② (参考) 個別業績の概要
 - 1.平成 23 年 3 月期の個別業績 (1) 個別経営成績 (2) 個別財政状態
- ③1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 財務状態に関する分析
- ④3.連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
 - (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報)

なお、訂正箇所は を付して表示しております。

①

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,615	△13.3	810	—	432	—	△133	—
22年3月期	21,470	△15.4	△488	—	△1,300	—	741	—

(注) 包括利益 23年3月期 △138百万円 (—%) 22年3月期 772百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
23年3月期	△13	40	—	—	△6.5	2.6	4.4
22年3月期	74	38	—	—	41.6	△7.3	△2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △41百万円 22年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
23年3月期	15,733		2,048		12.6		
22年3月期	17,307		2,217		12.5	216	17

(参考) 自己資本 23年3月期 1,986百万円 22年3月期 2,155百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,615	△13.3	810	—	432	—	△313	—
22年3月期	21,470	△15.4	△488	—	△1,300	—	741	—

(注) 包括利益 23年3月期 △318百万円 (—%) 22年3月期 772百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
23年3月期	△31	42	—	—	△15.8	2.6	4.4
22年3月期	74	38	—	—	41.6	△7.3	△2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △41百万円 22年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
23年3月期	15,713		1,868		11.5		
22年3月期	17,307		2,217		12.5	216	17

(参考) 自己資本 23年3月期 1,806百万円 22年3月期 2,155百万円

②

【訂正前】

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,205	△19.6	329	—	65	—	△379	—
22年3月期	12,700	△15.3	△607	—	△1,335	—	815	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△38	01	—	—
22年3月期	81	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期	13,706	3,074	22.4	308	35		
22年3月期	15,260	3,489	22.9	349	93		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,074百万円 22年3月期 3,489百万円

【訂正後】

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,205	△19.6	329	—	66	—	△558	—
22年3月期	12,700	△15.3	△607	—	△1,335	—	815	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△56	02	—	—
22年3月期	81	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期	13,685	2,895	21.2	290	33		
22年3月期	15,260	3,489	22.9	349	93		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,895百万円 22年3月期 3,489百万円

③ (2 ページ)

【訂正前】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により緩やかながらも景気回復の兆しが見られましたが、円高状態の進行及び長期化、デフレ基調により景気の回復が進まない厳しい状況の下で推移してきました。また、このたびの東日本大震災の影響は甚大で、今後の先行きが不透明になって行くと考えられます。

ハイヤー・タクシー業界は、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の主要タクシー事業所がAランク及びAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

最重要課題として進めております、収益構造実現のための「中期経営計画」の当連結会計年度末における進捗状況は、次のとおりとなっております。

ハイヤー事業におきましては、事業所の統廃合による合理化を進めた結果、銀座営業所と日比谷営業所の2営業所体制に整え、ハイヤー営業車両は平成23年3月末日現在214台（前年同期比61台減）となっております。

タクシー事業におきましては、東京のタクシー業界全体として認可台数の削減を掲げており、当社グループといたしましては、事業所の統廃合による合理化を実施するとともに、平成23年3月末日現在757台（前年同期比183台減）といたしました。稼働率の向上に努め、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

その他、自動車整備事業におきましては、大和自動車(株)における整備工場体制の廃止と共に当社に整備体制を構築し、整備要員の削減と効率的配置を図っております。

所有不動産の整理及び有効活用におきましては、平成22年9月に東京都大田区平和島の土地を売却（譲渡価額420百万円）し、また、平成23年2月10日に売買契約を締結いたしました(株)大和自動車教習所の土地等（東京都小金井市・譲渡価額2,900百万円）の物件の引渡しは平成23年4月28日に完了しております。

当連結会計年度の総売上高は18,615百万円と前年同期比13.3%の減収となりましたが、不採算取引の解消、業務の効率化等、経費面においては人員削減とともに賃金基準の改定を実施し人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益は810百万円（前年同期は営業損失488百万円）と改善しております。

営業外収益115百万円（前年同期比19.3%増）、営業外費用493百万円（前年同期比45.7%減）を計上し、経常利益は432百万円（前年同期は経常損失1,300百万円）となり、固定資産売却益78百万円などの特別利益268百万円（前年同期比3,963百万円減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額229百万円や、固定資産の減損損失423百万円などの特別損失880百万円（前年同期比532百万円減）を計上した結果、当期純損失は133百万円（前年同期は当期純利益741百万円）となりました。

<省略>

【訂正後】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により緩やかながらも景気回復の兆しが見られましたが、円高状態の進行及び長期化、デフレ基調により景気の回復が進まない厳しい状況の下で推移してきました。また、このたびの東日本大震災の影響は甚大で、今後の先行きが不透明になって行くと考えられます。

ハイヤー・タクシー業界は、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の主要タクシー事業所がAランク及びAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

最重要課題として進めております、収益構造実現のための「中期経営計画」の当連結会計年度末における進捗状況は、次のとおりとなっております。

ハイヤー事業におきましては、事業所の統廃合による合理化を進めた結果、銀座営業所と日比谷営業所の2営業所体制に整え、ハイヤー営業車両は平成23年3月末日現在214台（前年同期比61台減）となっております。

タクシー事業におきましては、東京のタクシー業界全体として認可台数の削減を掲げており、当社グループといたしましては、事業所の統廃合による合理化を実施するとともに、平成23年3月末日現在757台（前年同期比183台減）といたしました。稼働率の向上に努め、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

その他、自動車整備事業におきましては、大和自動車(株)における整備工場体制の廃止と共に当社に整備体制を構築し、整備要員の削減と効率的配置を図っております。

所有不動産の整理及び有効活用におきましては、平成22年9月に東京都大田区平和島の土地を売却（譲渡価額420百万円）し、また、平成23年2月10日に売買契約を締結いたしました(株)大和自動車教習所の土地等（東京都小金井市・譲渡価額2,900百万円）の物件の引渡しは平成23年4月28日に完了しております。

当連結会計年度の総売上高は18,615百万円と前年同期比13.3%の減収となりましたが、不採算取引の解消、業務の効率化等、経費面においては人員削減とともに賃金基準の改定を実施し人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益は810百万円（前年同期は営業損失488百万円）と改善しております。

営業外収益115百万円（前年同期比19.3%増）、営業外費用493百万円（前年同期比45.7%減）を計上し、経常利益は432百万円（前年同期は経常損失1,300百万円）となり、固定資産売却益67百万円などの特別利益257百万円（前年同期比3,973百万円減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額229百万円や、固定資産の減損損失423百万円などの特別損失890百万円（前年同期比522百万円減）を計上した結果、当期純損失は313百万円（前年同期は当期純利益741百万円）となりました。

<省略>

(4 ページ)

【訂正前】

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は15,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,573百万円の減少となりました。これは現金及び預金が756百万円減少したことなどにより流動資産が914百万円、土地が333百万円減少したことなどにより固定資産が658百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が1,616百万円増加、固定負債が3,021百万円減少したことにより、負債合計は13,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,404百万円の減少となりました。これは短期借入金が2,008百万円増加したものの、長期借入金が2,955百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は当期純損失133百万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ168百万円減少の2,048百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において営業活動による資金の収入は185百万円（前年同期比1,459百万円増）となっております。その主たる要因は税金等調整前当期純損失が180百万円であったものの、固定資産減損損失が423百万円含まれていることによります。

<省略>

【訂正後】

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は15,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,594百万円の減少となりました。これは現金及び預金が756百万円減少したことなどにより流動資産が935百万円、土地が333百万円減少したことなどにより固定資産が658百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が1,793百万円増加、固定負債が3,039百万円減少したことにより、負債合計は13,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,245百万円の減少となりました。これは短期借入金が2,008百万円増加したものの、長期借入金が2,955百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は当期純損失313百万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ348百万円減少の1,868百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において営業活動による資金の収入は185百万円（前年同期比1,459百万円増）となっております。その主たる要因は税金等調整前当期純損失が200百万円であったものの、固定資産減損損失が423百万円含まれていることによります。

<省略>

④(7ページ)

【訂正前】

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076	2,320
受取手形及び売掛金	1,467	1,251
有価証券	0	0
販売用不動産	20	19
商品及び製品	27	35
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	50	43
前払金	56	53
前払費用	241	189
繰延税金資産	11	73
その他	32	85
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	4,976	4,061
固定資産		
有形固定資産		
〈省略〉		
有形固定資産合計	11,455	11,052
無形固定資産		
〈省略〉		
無形固定資産合計	64	48
投資その他の資産		
〈省略〉		
投資その他の資産合計	810	570
固定資産合計	12,330	11,671
資産合計	17,307	15,733

【訂正後】

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076	2,320
受取手形及び売掛金	1,467	1,251
有価証券	0	0
販売用不動産	20	19
商品及び製品	27	35
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	50	43
前払金	56	53
前払費用	241	189
繰延税金資産	11	73
その他	32	65
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	4,976	4,041
固定資産		
有形固定資産		
〈省略〉		
有形固定資産合計	11,455	11,052
無形固定資産		
〈省略〉		
無形固定資産合計	64	48
投資その他の資産		
〈省略〉		
投資その他の資産合計	810	570
固定資産合計	12,330	11,671
資産合計	17,307	15,713

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725	638
1年内償還予定の社債	20	20
短期借入金	1,218	3,226
リース債務	79	118
未払金	65	32
未払法人税等	229	392
未払消費税等	113	34
未払費用	1,318	741
前受金	79	334
賞与引当金	62	50
その他	251	192
流動負債合計	<u>4,164</u>	<u>5,781</u>
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	8,996	6,040
リース債務	166	244
資産除去債務	-	239
繰延税金負債	847	348
退職給付引当金	524	630
役員退職慰労引当金	74	81
長期預り金	269	292
負ののれん	7	4
固定負債合計	<u>10,925</u>	<u>7,904</u>
負債合計	<u>15,089</u>	<u>13,685</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,873	1,710
自己株式	△263	△263
株主資本合計	<u>2,137</u>	<u>1,973</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	12
その他の包括利益累計額合計	<u>18</u>	<u>12</u>
少数株主持分	61	61
純資産合計	<u>2,217</u>	<u>2,048</u>
負債純資産合計	<u>17,307</u>	<u>15,733</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725	638
1年内償還予定の社債	20	20
短期借入金	1,218	3,226
リース債務	79	118
未払金	65	32
未払法人税等	229	551
未払消費税等	113	34
未払費用	1,318	741
前受金	79	334
賞与引当金	62	50
その他	251	209
流動負債合計	4,164	5,957
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	8,996	6,040
リース債務	166	244
資産除去債務	-	221
繰延税金負債	847	348
退職給付引当金	524	630
役員退職慰労引当金	74	81
長期預り金	269	292
負ののれん	7	4
固定負債合計	10,925	7,886
負債合計	15,089	13,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,873	1,530
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,137	1,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	12
その他の包括利益累計額合計	18	12
少数株主持分	61	61
純資産合計	2,217	1,868
負債純資産合計	17,307	15,713

(9ページ)

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,470	18,615
売上原価	20,385	16,519
売上総利益	1,085	2,095
販売費及び一般管理費	1,573	1,285
営業利益又は営業損失(△)	△488	810
営業外収益		
<省略>		
営業外収益合計	96	115
営業外費用		
<省略>		
営業外費用合計	909	493
経常利益又は経常損失(△)	△1,300	432
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	4,204	78
資産除去債務履行差額	-	90
株式割当益	-	47
固定資産売却費用戻入	-	27
その他	24	24
特別利益合計	4,231	268
特別損失		
投資有価証券売却損	18	-
投資有価証券評価損	16	0
固定資産売却損	622	10
固定資産除却損	10	81
リース解約違約金	1	46
社葬費用	11	-
事業再構築費用	644	-
借入金繰上返済精算金	45	-
金利スワップ解約損	42	-
減損損失	-	423
特別退職金	-	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	229
その他	0	28
特別損失合計	1,413	880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,517	△180
法人税、住民税及び事業税	257	381
法人税等調整額	517	△429
法人税等合計	774	△47
少数株主持分損益調整前当期純損失(△)	-	△133
少数株主利益	1	0
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△133

【訂正後】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,470	18,615
売上原価	20,385	16,519
売上総利益	1,085	2,095
販売費及び一般管理費	1,573	1,285
営業利益又は営業損失(△)	△488	810
営業外収益		
<省略>		
営業外収益合計	96	115
営業外費用		
<省略>		
営業外費用合計	909	493
経常利益又は経常損失(△)	△1,300	432
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	4,204	67
資産除去債務履行差額	-	90
株式割当益	-	47
固定資産売却費用戻入	-	27
その他	24	24
特別利益合計	4,231	257
特別損失		
投資有価証券売却損	18	-
投資有価証券評価損	16	0
固定資産売却損	622	0
固定資産除却損	10	81
リース解約違約金	1	46
社葬費用	11	-
事業再構築費用	644	-
借入金繰上返済精算金	45	-
金利スワップ解約損	42	-
減損損失	-	423
特別退職金	-	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	229
その他	0	49
特別損失合計	1,413	890
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,517	△200
法人税、住民税及び事業税	257	365
過年度法人税等	-	176
法人税等調整額	517	△429
法人税等合計	774	112
少数株主持分損益調整前当期純損失(△)	-	△313
少数株主利益	1	0
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△313

(10ページ)

【訂正前】

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益計算前当期純損失 (△)	-	<u>△133</u>
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	<u>△5</u>
その他の包括利益合計	-	<u>△5</u>
包括利益	-	<u>△138</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	<u>△139</u>
少数株主に係る包括利益	-	0

【訂正後】

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益計算前当期純損失 (△)	-	<u>△313</u>
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	<u>△5</u>
その他の包括利益合計	-	<u>△5</u>
包括利益	-	<u>△318</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	<u>△318</u>
少数株主に係る包括利益	-	0

(11ページから12ページ)

【訂正前】

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<省略>		
利益剰余金		
前期末残高	1,161	1,873
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△133
当期変動額合計	711	△163
当期末残高	1,873	1,710
自己株式		
前期末残高	△263	△263
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△263	△263
株主資本合計		
前期末残高	1,425	2,137
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△133
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	711	△163
当期末残高	2,137	1,973
<省略>		
純資産合計		
前期末残高	1,477	2,217
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△133
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△5
当期変動額合計	739	△168
当期末残高	2,217	2,048

【訂正後】

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<省略>		
利益剰余金		
前期末残高	1,161	1,873
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△313
当期変動額合計	711	△343
当期末残高	1,873	1,530
自己株式		
前期末残高	△263	△263
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△263	△263
株主資本合計		
前期末残高	1,425	2,137
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△313
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	711	△343
当期末残高	2,137	1,793
<省略>		
純資産合計		
前期末残高	1,477	2,217
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△313
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△5
当期変動額合計	739	△348
当期末残高	2,217	1,868

(13ページ)

【訂正前】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,517	<u>△180</u>
減価償却費	537	463
減損損失	-	423
負ののれん償却額	△22	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	6
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	307	258
持分法による投資損益 (△は益)	11	41
有形固定資産除却損	10	81
有形固定資産売却益	△4,204	<u>△78</u>
有形固定資産売却損	622	<u>10</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	229
投資有価証券売却益	△2	-
投資有価証券売却損	18	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	0
株式割当益	-	△47
事業再構築費用	644	-
売上債権の増減額 (△は増加)	294	216
未収入金の増減額 (△は増加)	17	<u>△43</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	△1
前払金の増減額 (△は増加)	8	36
前払費用の増減額 (△は増加)	16	48
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	△1
前受金の増減額 (△は減少)	9	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△74
未払費用の増減額 (△は減少)	509	△410
預り金の増減額 (△は減少)	△14	△18
前受収益の増減額 (△は減少)	△52	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	△0
長期預り金の増減額 (△は減少)	△602	23
リース資産減損勘定の取崩額	-	△35
その他	△165	△9
小計	<u>△843</u>	<u>916</u>
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△294	△255
法人税等の支払額	△148	△212
事業再構築費用の支払額	-	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,273</u>	<u>185</u>

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,517	△200
減価償却費	537	463
減損損失	-	423
負ののれん償却額	△22	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	6
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	307	258
持分法による投資損益 (△は益)	11	41
有形固定資産除却損	10	81
有形固定資産売却益	△4,204	△67
有形固定資産売却損	622	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	229
投資有価証券売却益	△2	-
投資有価証券売却損	18	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	0
株式割当益	-	△47
事業再構築費用	644	-
売上債権の増減額 (△は増加)	294	216
未収入金の増減額 (△は増加)	17	△23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	△1
前払金の増減額 (△は増加)	8	36
前払費用の増減額 (△は増加)	16	48
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	△1
前受金の増減額 (△は減少)	9	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△74
未払費用の増減額 (△は減少)	509	△410
預り金の増減額 (△は減少)	△14	△18
前受収益の増減額 (△は減少)	△52	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	△0
長期預り金の増減額 (△は減少)	△602	23
リース資産減損勘定の取崩額	-	△35
その他	△165	△9
小計	△843	916
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△294	△255
法人税等の支払額	△148	△212
事業再構築費用の支払額	-	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	185

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	216円17銭	1株当たり純資産額	<u>199円22銭</u>
1株当たり当期純利益	74円38銭	1株当たり当期純損失	<u>13円40銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	741百万円	連結損益計算書上の当期純損失	<u>133百万円</u>
普通株式に係る当期純利益	741百万円	普通株式に係る当期純損失	<u>133百万円</u>
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	9,972,885株	普通株式の期中平均株式数	9,972,210株
<p>2.1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>		<p>2.1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
純資産の部の合計額	2,217百万円	純資産の部の合計額	<u>2,048百万円</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額	61百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	61百万円
(うち、少数株主持分)	(61百万円)	(うち、少数株主持分)	(61百万円)
普通株式に係る期末の 純資産額	2,155百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	<u>1,986百万円</u>
普通株式の発行済株式数	10,500,000株	普通株式の発行済株式数	10,500,000株
普通株式の自己株式数	527,329株	普通株式の自己株式数	528,183株
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	9,972,671株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	9,971,817株

【訂正後】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 216円17銭	1株当たり純資産額 <u>181円20銭</u>
1株当たり当期純利益 74円38銭	1株当たり当期純損失 <u>31円42銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p style="padding-left: 20px;">連結損益計算書上の当期純利益 741百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式に係る当期純利益 741百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の期中平均株式数 9,972,885株</p> <p>2.1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p style="padding-left: 20px;">純資産の部の合計額 2,217百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">純資産の部の合計額から 控除する金額 61百万円 (うち、少数株主持分) (61百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式に係る期末の 純資産額 2,155百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の発行済株式数 10,500,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の自己株式数 527,329株</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 9,972,671株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p style="padding-left: 20px;">連結損益計算書上の当期純損失 313百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式に係る当期純損失 <u>313百万円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の期中平均株式数 9,972,210株</p> <p>2.1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p style="padding-left: 20px;">純資産の部の合計額 <u>1,868百万円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">純資産の部の合計額から 控除する金額 61百万円 (うち、少数株主持分) (61百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式に係る期末の 純資産額 <u>1,806百万円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の発行済株式数 10,500,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の自己株式数 528,183株</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 9,971,817株</p>

以上